



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社電業社機械製作所

コード番号 6365 URL <http://www.dmw.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳瀬 宜浩

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席常務執行役員 管理本部長 (氏名) 山本 昇

TEL 055-975-8221

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	18,834	△22.2	902	△47.4	883	△49.7	441	△57.5
22年3月期	24,213	20.9	1,714	28.9	1,756	73.6	1,038	65.0

(注) 包括利益 23年3月期 423百万円 (△65.0%) 22年3月期 1,210百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
23年3月期	97.17	—	3.1	3.8	4.8
22年3月期	224.02	—	7.5	6.8	7.1

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
23年3月期	21,730	14,344	66.0	3,169.88
22年3月期	24,358	14,189	58.3	3,118.34

(参考) 自己資本 23年3月期 14,344百万円 22年3月期 14,189百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	2,871	△260	△277	3,729
22年3月期	293	△859	△989	1,396

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
22年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00	229	22.3	1.7
23年3月期	—	20.00	—	40.00	60.00	272	61.7	1.9
24年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		—	

(注) 23年3月期の期末配当40円00銭は、普通配当30円00銭と創業100周年記念配当10円00銭の合計額です。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	5,940	5.2	△810	—	△790	—	△500	—	△110.49
通期	17,680	△6.1	100	△88.9	130	△85.3	20	△95.5	4.42

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	4,776,900 株	22年3月期	4,776,900 株
23年3月期	251,649 株	22年3月期	226,427 株
23年3月期	4,546,208 株	22年3月期	4,637,707 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	18,145	△23.5	829	△50.8	824	△52.5	413	△59.9
22年3月期	23,705	22.7	1,686	36.4	1,737	87.3	1,031	76.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	91.02	—
22年3月期	222.52	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	21,261		14,162		66.6		3,129.72	
22年3月期	24,058		14,036		58.3		3,084.55	

(参考) 自己資本 23年3月期 14,162百万円 22年3月期 14,036百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,750	4.8	△770	—	△760	—	△480	—	△106.07
通期	17,000	△6.3	70	△91.6	100	△87.9	10	△97.6	2.21

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析(c)次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な経営指標と経営戦略	6
(3) 2011年度に対処すべき課題と施策	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(8) 表示方法の変更	18
(9) 追加情報	19
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	23
(リース取引関係)	25
(関連当事者情報)	26
(税効果会計関係)	28
(金融商品関係)	28
(有価証券関係)	29
(デリバティブ取引関係)	30
(退職給付関係)	31
(賃貸等不動産関係)	32
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
5. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	37
(3) 株主資本等変動計算書	38
(4) 継続企業の前提に関する注記	41
(5) 重要な会計方針	41
(6) 会計処理方法の変更	43
(7) 表示方法の変更	44
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	45
(貸借対照表関係)	45
(損益計算書関係)	45
(株主資本等変動計算書関係)	46
(リース取引関係)	47
(有価証券関係)	48
(税効果会計関係)	48
(1株当たり情報)	49
(重要な後発事象)	49
6. その他	50
(1) 役員の変動	50
(2) その他	50

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(a) 受注状況

当連結会計年度の世界経済は、米国の景気回復や高い成長率が続くアジア経済などの影響もあり、総じて緩やかな成長が続きました。

国内経済においては、世界経済の成長を受け緩やかに持ち直しつつありましたが、円高の進行や景気対策が一段落した年度後半は景気回復のペースが鈍化しました。

風水力機械業界においては、アジアや中東などの海外向けの増加や、国内の民需向け・官需向けが持ち直している状況はありますが、円高の影響などもあり、依然として受注競争は厳しい状況が続いております。

このような環境下で、当社グループは積極的な営業活動を展開しましたが、当連結会計年度における受注総額は154億8百万円（前連結会計年度比3.5%減）となりました。

各製品別の受注状況は次のとおりです。

(ポンプ)

前連結会計年度に比べ官需向けが減少し、受注高は91億33百万円（同21.0%減）となりました。

(送風機)

前連結会計年度に比べ海外向け及び官需向けが増加しましたので、受注高は48億16百万円（同62.4%増）となりました。

(バルブ)

前連結会計年度に比べ官需向けが減少し、受注高は1億83百万円（同53.1%減）となりました。

(その他製品)

前連結会計年度に比べ、（その他製品）に含まれる子会社の受注が大幅に増加しましたので、受注高は12億75百万円（同22.6%増）となりました。

(b) 損益状況

売上高については、前連結会計年度に比べ22.2%減少の188億34百万円を計上しました。

利益面については、前連結会計年度に比べ売上高が減少しましたが、製品コスト削減と営業・管理費用の効率向上を図った結果、営業利益は9億2百万円（同47.4%減）となりました。また、経常利益は前連結会計年度に比べ営業外費用が増加したことにより8億83百万円（同49.7%減）となり、当期純利益は4億41百万円（同57.5%減）となりました。

期末受注残高は118億75百万円（同22.4%減）となっています。なお、2009年度から本格導入した工事進行基準により受注年度内の売上高が増えるため、受注残高は減少する傾向があります。

(c) 次期の見通し

次期の見通しについては、東日本大震災の影響により景気が弱含む懸念がありますが、好調なアジア・米国経済などの影響を受けて、日本経済は緩やかながらも持ち直していくことが期待されます。

当社グループの属する風水力機械マーケットにおいては、国内向けでは震災の復興政策による需要増加は予想されるものの、市場全体については見通しが難しい状況です。一方、海外向けでは電力やオイル&ガスなどのエネルギー分野や水ビジネス等の需要は拡大が予想されることから、海外向けの受注増加を図ることで、当社グループの受注総額は210億円を目指します。

損益面については、引き続き受注競争の激化が継続することが想定されるため、設計改善や海外調達の拡大などのコストダウンを継続することにより、売上高176億円、営業利益1億円、経常利益1億30百万円、当期純利益20百万円を目指します。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度の総資産は前連結会計年度に比べ流動資産が18億27百万円、固定資産が8億円減少して217億30百万円となりました。

主な減少要因として流動資産につきましては、現金及び預金の増加7億32百万円、有価証券の増加16億68百万円があったものの、受取手形及び売掛金が22億6百万円、仕掛品が19億52百万円減少したことなどによるものです。また、固定資産につきましては、有形固定資産が2億49百万円、投資有価証券が2億78百万円いずれも減少したことなどによるものです。

(負債)

当連結会計年度の総負債は前連結会計年度に比べ流動負債が25億23百万円、固定負債が2億58百万円減少し

て、73億85百万円となりました。

主な減少要因として流動負債につきましては、支払手形及び買掛金が8億5百万円、未払法人税等が5億13百万円、前受金が6億57百万円いずれも減少したことなどによるものです。また、固定負債につきましては、退職給付引当金が1億91百万円減少したことなどによるものです。

(純資産)

当連結会計年度の純資産合計は前連結会計年度に比べ1億54百万円増加し、143億44百万円となりました。主な増加要因は、自己株式の増加による41百万円の減少及び保有有価証券の期末時価が下落したことによるその他有価証券評価差額金の64百万円の減少がありましたが、当期純利益により利益剰余金が2億14百万円の増加及び為替相場の変動による繰延ヘッジ損益の46百万円増加したことなどによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、37億29百万円となり、前連結会計年度末より23億33百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、28億71百万円(前年同期 資金の増加2億93百万円)となりました。これは、前受金の6億57百万円減少、仕入債務の8億5百万円減少、未払消費税等の減少2億21百万円と減少要因はあったものの、税金等調整前当期純利益8億83百万円、減価償却費5億35百万円、売上債権の22億6百万円減少、たな卸資産の減少19億62百万円、及び法人税等の支払額7億54百万円並びに未払消費税等の減少2億21百万円など増加要因が多かったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、2億60百万円(前年同期 資金の減少8億59百万円)となりました。これは、有形及び無形固定資産の取得などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、2億77百万円(前年同期 資金の減少9億89百万円)となりました。これは、配当金の支払2億27百万円及び自己株式の取得による支出41百万円などの要因によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	53.6	51.4	48.9	58.3	66.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.9	35.6	20.5	31.1	31.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	-	19.9	45.6	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	-	1,168.5	1,136.3	384.0	-

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、従来から安定的な経営成績の確保と経営基盤の維持増強に努めていますが、今後も株主への安定的配当の継続を基本に、当社グループで持つ経営資源を効果的に活用することにより、一層収益力の向上と経営基盤の安定・強化に努めてまいります。

内部留保資金につきましては、事業拡大に向けての設備投資資金、製品開発やコスト削減にむけた研究開発投資資金、新規顧客・分野への営業投資資金等今後の成長の重要な原資として活用させていただきます。

当期の配当金につきましては、中間配当1株当たり20円に加え、期末配当1株当たり40円(普通配当30円と創業100周年記念配当10円の合計額)を予定しています。

また、次期の配当金予想額につきましては、1株当たり年間配当40円を予定しています。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 市場の動向と収益環境の変化に伴うリスク

当社グループの業績は公共事業の占める割合が高いため、公共投資の減少基調が続きますと、企業間競争が激しくなり、収益環境を悪化させる可能性があります。

当社グループは製品の製造を主体としているため、鉄鋼等の原材料・燃料の価格高騰により、製造コストが増加し業績を悪化させる可能性があります。

また、為替レートの変動により他通貨に対し円高になると、輸出価格競争力が低下し、業績を悪化させる可能性があります。

② 原材料・部品及び機器の調達難

原材料・部品及び機器の調達に支障をきたした場合は、製品の製造や販売が困難となり、業績を悪化させる可能性があります。

③ 海外事業に伴うリスク

当社グループは、海外市場からの受注増加を目指しています。海外プロジェクトは技術的難易度も高いものや成約からジョブの完了まで長期間に及ぶものが多々あります。そのため、それらプロジェクトにはカントリーリスク、為替リスク及びマネジメントリスク等、国内とは異なるリスクが予想されます。これらのリスク管理には万全を期しますが、想定を上回る追加原価が発生する場合には業績に影響する可能性があります。

④ 有価証券の保有に伴うリスク

当社グループは、将来の資金需要に対する待機資金の有効活用のために、資金を有価証券として保有します。今後の経済情勢・株式市場・為替レートの変動によって有価証券の時価が下落する可能性があります。

⑤ 災害やインフラの障害に伴うリスク

当社グループの事業所は、静岡県三島市にあり東海地震に対する地震防災強化地域に指定されています。大規模な自然災害に見舞われた場合には、操業に支障が生じ業績に影響する可能性があります。

⑥ 製品やサービスについて

当社グループが提供する製品やサービスに重大な瑕疵や欠陥があった場合、多額の賠償の責任を負う可能性があります。それが業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、そのような事態が発生した場合には、当社グループに対する社会的評価及びブランド価値の低下を招き、売上を減少させる可能性があります。

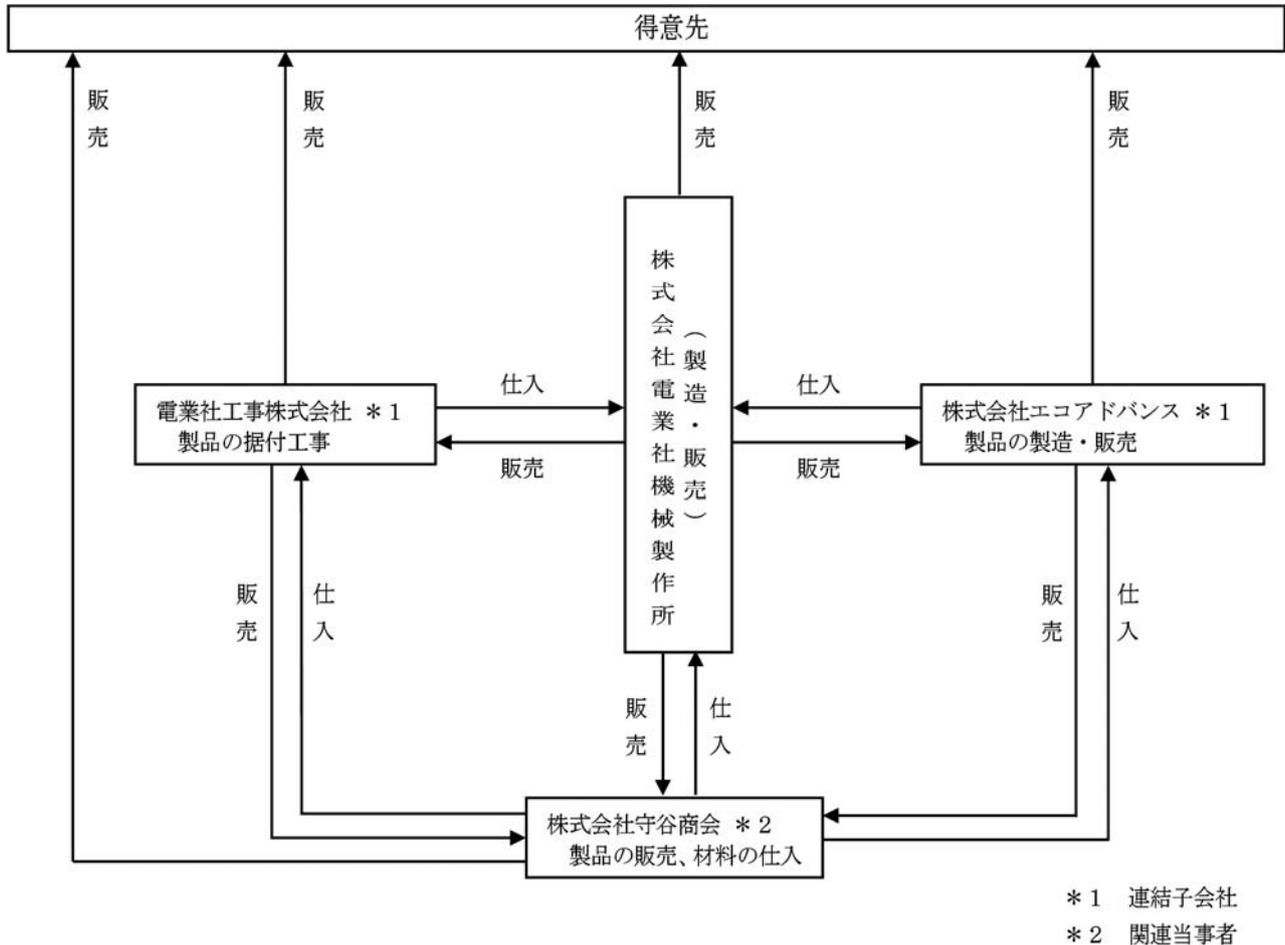
⑦ 法的規制等について

当社グループは主に、風水力機械、廃水処理装置・廃棄物処理装置、配電盤・電気計装制御装置・電気通信制御装置等の装置・システムを製造販売しており、通商、私的独占の禁止、知的財産、製造物責任、貿易及び外国為替管理、環境・リサイクル関連の法的規制を受けております。また、輸出先の各国においては輸出入規制、為替の決済規制等、さまざまな政府規制の適用を受けており、これらの規制の動きによっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社電業社機械製作所（当社）及び子会社の電業社工事株式会社、株式会社エコアドバンスの3社によって構成されており、風水力機械、廃水処理装置・廃棄物処理装置、配電盤・電気計装制御装置・電気通信制御装置等の装置・システムの製造・販売、据付工事及びこれに附帯する業務を主な事業内容としています。

当社グループの状況について、事業系統図を示すと次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「物づくりの技術を中心とした企業活動」を行う「技術創生」をコアコンセプトとして掲げ、以下の4つの経営理念により将来とも発展することをめざします。

1. 「社会貢献」
独自の技術を駆使してより良い製品を創り、社会の進歩に寄与します。
2. 「人間中心」
株主・社員はもとより、地域や社会・世界のために活動します。
3. 「環境貢献」
自然と共存する技術を目指し、地球環境の向上に寄与します。
4. 「人材育成」
社員の自己啓発を支援し、自らの役割と価値を創造しうる人材の育成に努めます。

(2) 中長期的な経営指標と経営戦略

2011年4月からスタートした第4次中期経営計画（2011年度～2013年度の3ヶ年計画）は、“Worldwide company”をコンセプトに、これまで以上に海外への積極展開を行います。

<達成ビジョン>

2013年度までに達成を目指すビジョンは以下のとおりです。

- ① 海外市場向け受注を2010年度実績に対し倍増させる。
- ② 為替対策として、商品の一部で設計、調達及び生産を海外に移転する。
- ③ 世界市場で最高の評価を得る商品と顧客数を現状比で倍増させる。
- ④ 社員のモチベーション向上の取組により、未体験分野に積極的に挑戦する人材と企業風土を確立する。
- ⑤ 研究開発分野を強化し、世界の競合企業に対し技術的優位を築く。

<経営数値目標>

目標とする連結経営数値は以下のとおりです。

	(金額単位：億円)			
	2010年度 (実績)	2011年度 (予算)	2012年度 (目標)	2013年度 (目標)
受注高	154	210	229	244
売上高	188	176	219	237
営業利益	9.0	1.0	8.1	10.2
営業利益率	4.8%	0.5%	3.6%	4.3%
経常利益	8.8	1.3	9.0	10.8
当期純利益	4.4	0.2	4.9	6.1
1株当り当期純利益	97円	4円	108円	134円

<経営戦略>

ビジョンおよび経営目標数値を達成するための戦略は以下のとおりです。

- ① 官需市場に対する企業総合力の体制を強化する。
- ② 市場別最適商品の開発により、世界市場での競争力を強化する。
- ③ 社員のモチベーション向上の取組などを通じて、多様な経験を積み、世界に通用する人材を育成する。
- ④ M&A等により、海外生産拠点を開発し確保する。
- ⑤ 海外営業拠点及び海外メンテナンス拠点の充実と拡大を図る。
- ⑥ CSR経営を推進し、企業の社会的責任を果たす。

(3) 2011年度に対処すべき課題と施策

当社の第4次中期経営計画の初年度となる2011年度は、東日本大震災の影響や長引く円高などで国内経済の停滞が予想されますが、世界経済の緩やかな成長により、海外の需要は拡大することが予想されることから、積極的に海外向け受注の伸張を図ります。そのため、海外向けの受注増加等に備え、社員のモチベーション向上を目指した取組を通じて、世界に通用する人材育成を推進します。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,396,711	2,128,747
受取手形及び売掛金	11,777,814	9,571,525
有価証券	—	1,668,169
仕掛品	3,177,396	1,224,523
原材料及び貯蔵品	136,945	126,829
繰延税金資産	505,902	402,410
その他	※1 108,610	※1 153,153
貸倒引当金	△430	—
流動資産合計	17,102,952	15,275,359
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,067,186	5,086,913
減価償却累計額	△2,997,481	△3,119,805
建物及び構築物（純額）	2,069,705	1,967,107
機械装置及び運搬具	4,566,029	4,649,339
減価償却累計額	△3,598,140	△3,778,066
機械装置及び運搬具（純額）	967,888	871,273
土地	175,119	175,119
リース資産	33,969	42,921
減価償却累計額	△5,564	△12,426
リース資産（純額）	28,404	30,494
建設仮勘定	7,953	—
その他	1,957,202	2,019,138
減価償却累計額	△1,802,639	△1,908,772
その他（純額）	154,562	110,366
有形固定資産合計	3,403,634	3,154,361
無形固定資産	189,772	190,294
投資その他の資産		
投資有価証券	2,160,080	1,881,360
従業員に対する長期貸付金	24,314	22,662
繰延税金資産	330,324	252,649
その他	1,198,379	1,005,361
貸倒引当金	△51,449	△51,849
投資その他の資産合計	3,661,648	3,110,183
固定資産合計	7,255,056	6,454,839
資産合計	24,358,008	21,730,199

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,068,985	4,263,248
リース債務	6,098	14,177
未払法人税等	763,311	250,292
前受金	1,088,230	431,196
受注損失引当金	115,796	154,207
製品保証引当金	171,440	108,939
役員賞与引当金	58,020	48,263
その他	※1 1,585,525	※1 1,063,124
流動負債合計	8,857,408	6,333,448
固定負債		
リース債務	22,849	47,005
退職給付引当金	1,073,436	882,398
役員退職慰労引当金	13,290	11,810
その他	201,044	111,051
固定負債合計	1,310,621	1,052,266
負債合計	10,168,029	7,385,714
純資産の部		
株主資本		
資本金	810,000	810,000
資本剰余金	111,319	111,319
利益剰余金	13,406,849	13,621,079
自己株式	△378,598	△420,066
株主資本合計	13,949,569	14,122,332
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	264,184	199,324
繰延ヘッジ損益	△23,847	22,828
その他の包括利益累計額合計	240,337	222,152
少数株主持分	71	—
純資産合計	14,189,979	14,344,484
負債純資産合計	24,358,008	21,730,199

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	24,213,569	18,834,173
売上原価	※2, ※3 18,927,329	※2, ※3 14,751,579
売上総利益	5,286,240	4,082,593
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	※1, ※2 3,571,683	※1, ※2 3,180,331
営業利益	1,714,556	902,262
営業外収益		
受取利息	26,509	23,097
受取配当金	36,269	36,418
受取賃貸料	69,606	69,886
その他	30,596	18,871
営業外収益合計	162,982	148,274
営業外費用		
支払利息	764	—
投資有価証券売却損	87,773	—
投資有価証券評価損	—	98,560
為替差損	—	17,317
賃貸費用	—	22,486
その他	32,276	28,218
営業外費用合計	120,814	166,582
経常利益	1,756,723	883,954
税金等調整前当期純利益	1,756,723	883,954
法人税、住民税及び事業税	732,831	246,420
法人税等調整額	△15,051	195,780
法人税等合計	717,779	442,201
少数株主損益調整前当期純利益	—	441,753
少数株主利益	3	—
当期純利益	1,038,940	441,753

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	441,753
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△64,860
繰延ヘッジ損益	—	46,675
その他の包括利益合計	—	*2 △18,184
包括利益	—	*1 423,568
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	423,568
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	810,000	810,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	810,000	810,000
資本剰余金		
前期末残高	111,319	111,319
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	111,319	111,319
利益剰余金		
前期末残高	12,577,392	13,406,849
当期変動額		
剰余金の配当	△209,484	△227,523
当期純利益	1,038,940	441,753
当期変動額合計	829,456	214,230
当期末残高	13,406,849	13,621,079
自己株式		
前期末残高	△202,738	△378,598
当期変動額		
自己株式の取得	△175,859	△41,467
当期変動額合計	△175,859	△41,467
当期末残高	△378,598	△420,066
株主資本合計		
前期末残高	13,295,972	13,949,569
当期変動額		
剰余金の配当	△209,484	△227,523
当期純利益	1,038,940	441,753
自己株式の取得	△175,859	△41,467
当期変動額合計	653,596	172,762
当期末残高	13,949,569	14,122,332

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△8,325	264,184
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	272,509	△64,860
当期変動額合計	272,509	△64,860
当期末残高	264,184	199,324
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	77,600	△23,847
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△101,447	46,675
当期変動額合計	△101,447	46,675
当期末残高	△23,847	22,828
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	69,275	240,337
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	171,061	△18,184
当期変動額合計	171,061	△18,184
当期末残高	240,337	222,152
少数株主持分		
前期末残高	69	71
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	△71
当期変動額合計	1	△71
当期末残高	71	—
純資産合計		
前期末残高	13,365,318	14,189,979
当期変動額		
剰余金の配当	△209,484	△227,523
当期純利益	1,038,940	441,753
自己株式の取得	△175,859	△41,467
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	171,063	△18,256
当期変動額合計	824,660	154,505
当期末残高	14,189,979	14,344,484

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成21年4月1日	(自	平成22年4月1日
	至	平成22年3月31日)	至	平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,756,723		883,954
減価償却費		580,382		535,446
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△552		△30
受注損失引当金の増減額 (△は減少)		△80,283		38,411
製品保証引当金の増減額 (△は減少)		14,992		△62,501
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		700		△9,757
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		28,509		△191,038
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		2,455		△1,479
受取利息及び受取配当金		△62,779		△59,516
支払利息		764		—
投資有価証券売却損益 (△は益)		87,773		—
投資有価証券評価損益 (△は益)		—		98,560
固定資産売却損益 (△は益)		491		165
固定資産処分損益 (△は益)		10,984		6,842
為替差損益 (△は益)		△147		1,309
売上債権の増減額 (△は増加)		△672,541		2,206,289
たな卸資産の増減額 (△は増加)		1,754,338		1,962,990
その他の資産の増減額 (△は増加)		△6,300		183,677
仕入債務の増減額 (△は減少)		△834,048		△805,737
未払消費税等の増減額 (△は減少)		233,948		△221,891
前受金の増減額 (△は減少)		△2,293,494		△657,033
その他の負債の増減額 (△は減少)		49,570		△342,237
その他		△2		2
小計		571,485		3,566,426
利息及び配当金の受取額		65,131		60,186
利息の支払額		△227		—
法人税等の支払額		△342,933		△754,756
営業活動によるキャッシュ・フロー		293,456		2,871,857
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△1,058,177		△232,456
有形固定資産の売却による収入		350		50
無形固定資産の取得による支出		△46,145		△29,470
投資有価証券の取得による支出		△200,000		—
投資有価証券の売却による収入		442,343		—
子会社株式の取得による支出		—		△70
貸付けによる支出		△360		△660
貸付金の回収による収入		2,312		2,312
投資活動によるキャッシュ・フロー		△859,676		△260,295

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	400,000	—
短期借入金の返済による支出	△1,000,000	—
リース債務の返済による支出	△3,985	△8,159
自己株式の取得による支出	△175,859	△41,467
配当金の支払額	△209,484	△227,523
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△989,330	△277,151
現金及び現金同等物に係る換算差額	147	△1,309
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,555,403	2,333,100
現金及び現金同等物の期首残高	2,952,115	1,396,711
現金及び現金同等物の期末残高	* 1,396,711	* 3,729,812

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はない。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社 2社 電業社工事㈱、㈱エコアドバンス 非連結子会社 非連結子会社の対象会社はない。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法の対象会社はない。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致している。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの………連結決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの………移動平均法による原価法 ② たな卸資産 仕掛品………個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 原材料及び貯蔵品………移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く)………定率法 ただし、平成10年4月1日以降新規取得の建物(附属設備を除く)については定額法 主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3年～60年 機械装置及び運搬具 4年～17年 ② 無形固定資産………定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(概ね5年)に基づく定額法 ③ 投資不動産………定率法 主な耐用年数は以下のとおりである。 構築物 10年～40年</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社 2社 電業社工事㈱、㈱エコアドバンス 非連結子会社 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの………同左 同左 ② たな卸資産 仕掛品………同左 同左 原材料及び貯蔵品………同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く)………定率法 同左 ② 無形固定資産(リース資産を除く)………定額法 同左 ③ 投資不動産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>④ リース資産……………定額法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 受注損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末の手持受注工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能な工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>③ 製品保証引当金 完成工事に係る将来の無償保証工事費用の支出に備えるため、費用見込額を過去の実績を基礎に計上している。</p> <p>④ 役員賞与引当金 役員賞与支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上している。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 また、当社の執行役員のうち、従業員地位である者に対する退職金支給に備えるため、会社内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。 なお、数理計算上の差異は、10年による定率法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。 また、過去勤務債務は、5年の定額法により費用処理することとしている。</p> <p>(会計処理の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用している。なお、これによる影響はない。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 子会社の役員については、役員退職金支給に備えるため、会社内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。</p>	<p>④ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 受注損失引当金 同左</p> <p>③ 製品保証引当金 同左</p> <p>④ 役員賞与引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 また、当社の執行役員のうち、従業員地位である者に対する退職金支給に備えるため、会社内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。 なお、数理計算上の差異は、10年による定率法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(4) 収益及び費用の計上基準</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当連結会計年度までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） ・その他の工事 工事完成基準 <p>(会計処理の変更)</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額15億円以上かつ工期2年以上の工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>これにより、売上高は993,369千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ187,790千円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <ol style="list-style-type: none"> ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用している。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……………為替予約 ヘッジ対象……………外貨建売掛金、外貨建買掛金 ③ ヘッジ方針 為替相場変動に伴うリスクの軽減、金融収支改善のため、対象債権、債務の範囲内でヘッジを行っている。 ④ ヘッジの有効性評価の方法 為替予約の締結時に「外貨建取引に関する為替管理基準」に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当ているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えている。 <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <hr style="width: 20%; margin: 10px auto;"/> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(4) 収益及び費用の計上基準 同左</p> <hr style="width: 20%; margin: 10px auto;"/> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <ol style="list-style-type: none"> ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジの有効性評価の方法 同左 <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっている。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっている。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 _____</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 _____</p>

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
_____	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用している。 これによる影響はない。</p>

(8)表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結損益計算書) _____</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示している。 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた「賃貸費用」(前連結会計年度計上額 10,236千円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
<p>※1 消費税等の表示</p> <p>未収消費税等は、流動資産の「その他」に、未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>※1 消費税等の表示</p> <p>未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示している。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売手数料</td><td style="text-align: right;">203,814千円</td></tr> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">409,637</td></tr> <tr><td>給与手当・賞与等</td><td style="text-align: right;">1,492,636</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">99,521</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">58,020</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,455</td></tr> <tr><td>旅費交通費・通信費</td><td style="text-align: right;">164,796</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">44,023</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">30,938</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">201,070</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 253,295千円</p> <p>※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">8,528千円</p>	販売手数料	203,814千円	荷造運送費	409,637	給与手当・賞与等	1,492,636	退職給付費用	99,521	役員賞与引当金繰入額	58,020	役員退職慰労引当金繰入額	2,455	旅費交通費・通信費	164,796	租税公課	44,023	減価償却費	30,938	賃借料	201,070	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売手数料</td><td style="text-align: right;">139,295千円</td></tr> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">288,288</td></tr> <tr><td>給与手当・賞与等</td><td style="text-align: right;">1,386,022</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">110,404</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">48,263</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,366</td></tr> <tr><td>旅費交通費・通信費</td><td style="text-align: right;">141,670</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">45,661</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">29,201</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">198,056</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 208,717千円</p> <p>※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">6,582千円</p>	販売手数料	139,295千円	荷造運送費	288,288	給与手当・賞与等	1,386,022	退職給付費用	110,404	役員賞与引当金繰入額	48,263	役員退職慰労引当金繰入額	2,366	旅費交通費・通信費	141,670	租税公課	45,661	減価償却費	29,201	賃借料	198,056
販売手数料	203,814千円																																								
荷造運送費	409,637																																								
給与手当・賞与等	1,492,636																																								
退職給付費用	99,521																																								
役員賞与引当金繰入額	58,020																																								
役員退職慰労引当金繰入額	2,455																																								
旅費交通費・通信費	164,796																																								
租税公課	44,023																																								
減価償却費	30,938																																								
賃借料	201,070																																								
販売手数料	139,295千円																																								
荷造運送費	288,288																																								
給与手当・賞与等	1,386,022																																								
退職給付費用	110,404																																								
役員賞与引当金繰入額	48,263																																								
役員退職慰労引当金繰入額	2,366																																								
旅費交通費・通信費	141,670																																								
租税公課	45,661																																								
減価償却費	29,201																																								
賃借料	198,056																																								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 1,209,999千円

少数株主に係る包括利益 3

計 1,210,002

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 272,509千円

繰延ヘッジ損益 △101,447

計 171,061

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	4,776	—	—	4,776
合計	4,776	—	—	4,776
自己株式				
普通株式	121	104	—	226
合計	121	104	—	226

(注) 普通株式の自己株式の株数の増加104千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株、取締役会決議による自己株式の取得による増加104千株である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項なし

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	116,380	25.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	93,103	20.0	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	136,514	利益剰余金	30.0	平成22年3月31日	平成22年6月29日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	4,776	—	—	4,776
合計	4,776	—	—	4,776
自己株式				
普通株式	226	25	—	251
合計	226	25	—	251

(注) 普通株式の自己株式の株数の増加25千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株、取締役会決議による自己株式の取得による増加25千株である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	136,514	30.0	平成22年3月31日	平成22年6月29日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	91,008	20.0	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	181,010	利益剰余金	40.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,396,711千円	現金及び預金勘定 2,128,747千円
現金及び現金同等物 1,396,711千円	有価証券 1,601,064千円
	現金及び現金同等物 3,729,812千円

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは、風水力機器の製造・据付・販売を専ら事業としており、製品の性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、事業の種類別セグメント情報は記載していない。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店はない。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	南アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	1,837,403	3,487,867	5,325,271
II 連結売上高 (千円)	—	—	24,213,569
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	7.6	14.4	22.0

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。

南アジア ……………インド

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

4 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(4)収益及び費用の計上基準に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。この適用に伴い、当連結会計年度の海外売上高は302,950千円増加している。

5 前連結会計年度のその他の地域には、南アジア (521,276千円) が含まれている。

また、前連結会計年度に掲記している西アジア(当連結会計年度 1,167,810千円)は、連結売上高に占める割合が僅少となったため、その他の地域に含めて表示している。

d. セグメント情報

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、風水力機器の製造・据付・販売による事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア (日本を除く)	アフリカ	ヨーロッパ	その他	合計
13,962,511	3,200,340	840,991	610,413	219,917	18,834,173

(注) 売上高は製品の納入先及びサービスの提供先を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
株式会社守谷商会	2,787,218	風水力機器の製造・据付・販売

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はない。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はない。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はない。

(追加情報)

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用している。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 当社三島事業所(工場)における事務機器である。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">67,543</td> <td style="text-align: right;">50,052</td> <td style="text-align: right;">17,491</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">50,318</td> <td style="text-align: right;">44,969</td> <td style="text-align: right;">5,349</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117,862</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95,021</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,840</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">16,645千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,195千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,840千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	67,543	50,052	17,491	ソフトウェア	50,318	44,969	5,349	合計	117,862	95,021	22,840	1年内	16,645千円	1年超	6,195千円	合計	22,840千円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 当社三島事業所(工場)における事務機器である。</p> <p>無形固定資産 当社三島事業所(工場)におけるソフトウェアである。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">41,491</td> <td style="text-align: right;">35,296</td> <td style="text-align: right;">6,195</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,900千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,294千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,195千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	41,491	35,296	6,195	1年内	3,900千円	1年超	2,294千円	合計	6,195千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
工具、器具及び備品	67,543	50,052	17,491																																		
ソフトウェア	50,318	44,969	5,349																																		
合計	117,862	95,021	22,840																																		
1年内	16,645千円																																				
1年超	6,195千円																																				
合計	22,840千円																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
工具、器具及び備品	41,491	35,296	6,195																																		
1年内	3,900千円																																				
1年超	2,294千円																																				
合計	6,195千円																																				

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 30,550千円 減価償却費相当額 30,550千円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 16,645千円 減価償却費相当額 16,645千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主 (会社等の場合に限る。) 等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員 の兼任等	事業上 の関係					
主要株主の子会社	㈱守谷商会	東京都中央区八重洲1-4-22	810,000	機械総合商社	(被所有) 直接 — (所有) 直接 —	なし	当社製品の販売	営業取引	製品売上	3,012,649	受取手形 売掛金 前受金	167,548 1,681,364 135,973
							材料仕入	営業取引	材料仕入	1,300,037	支払手形 買掛金	670,465 487,428

1 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品売上については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

材料仕入については、見積書入手し、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

2 上記取引金額には消費税等は含まれていないが、期末残高には消費税等が含まれている。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主 (会社等の場合に限る。) 等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
主要株主の子会社	㈱守谷商会	東京都中央区八重洲1-4-22	810,000	機械総合商社	(被所有) 直接 — (所有) 直接 —	製品の販売	営業取引	製品売上	114,110	売掛金	38,497
							材料仕入	営業取引	材料仕入	28,866	買掛金

1 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品売上については、総原価を勘案して各社希望価格を提示し、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

材料仕入については、見積書入手し、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

2 上記取引金額には消費税等は含まれていないが、期末残高には消費税等が含まれている。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
主要株主の子会社	㈱守谷商会	東京都中央区八重洲1-4-22	810,000	機械総合商社	(被所有) 直接 — (所有) 直接 —	なし	当社製品の販売	営業取引	製品売上	2,787,218	受取手形売掛金	87,856 1,564,641
								材料仕入	営業取引	材料仕入	979,483	支払手形買掛金

1 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品売上については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

材料仕入については、見積書を入手し、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

2 上記取引金額には消費税等は含まれていないが、期末残高には消費税等が含まれている。

（2）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
主要株主の子会社	㈱守谷商会	東京都中央区八重洲1-4-22	810,000	機械総合商社	(被所有) 直接 — (所有) 直接 —		製品の販売	営業取引	製品売上	71,145	売掛金	18,612
							材料仕入	営業取引	材料仕入	5,326	支払手形買掛金	10,153 11,324

1 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品売上については、総原価を勘案して各社希望価格を提示し、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

材料仕入については、見積書を入手し、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

2 上記取引金額には消費税等は含まれていないが、期末残高には消費税等が含まれている。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">64,486千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">278,860</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">46,921</td></tr> <tr><td>追加原価未払金</td><td style="text-align: right;">13,324</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">69,467</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">17,156</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">434,956</td></tr> <tr><td>長期未払金等</td><td style="text-align: right;">53,480</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">16,245</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">131,019</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,125,914</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△95,346</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,030,568</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△24,742</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△169,600</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△194,342</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">836,226</td></tr> </table>	未払事業税等	64,486千円	未払費用	278,860	受注損失引当金	46,921	追加原価未払金	13,324	製品保証引当金	69,467	減価償却超過額	17,156	退職給付引当金	434,956	長期未払金等	53,480	繰延ヘッジ損益	16,245	その他	131,019	繰延税金資産小計	1,125,914	評価性引当額	△95,346	繰延税金資産合計	1,030,568	圧縮記帳積立金	△24,742	その他有価証券評価差額金	△169,600	繰延税金負債合計	△194,342	繰延税金資産の純額	836,226	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">27,548千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">199,070</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">62,485</td></tr> <tr><td>追加原価未払金</td><td style="text-align: right;">16,843</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">44,142</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">14,411</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">361,081</td></tr> <tr><td>長期未払金等</td><td style="text-align: right;">16,842</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">38,207</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">180,210</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">960,839</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△144,957</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">815,882</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△22,062</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△134,587</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△4,173</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△160,822</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">655,060</td></tr> </table>	未払事業税等	27,548千円	未払費用	199,070	受注損失引当金	62,485	追加原価未払金	16,843	製品保証引当金	44,142	減価償却超過額	14,411	退職給付引当金	361,081	長期未払金等	16,842	未払金	38,207	その他	180,210	繰延税金資産小計	960,839	評価性引当額	△144,957	繰延税金資産合計	815,882	圧縮記帳積立金	△22,062	その他有価証券評価差額金	△134,587	その他	△4,173	繰延税金負債合計	△160,822	繰延税金資産の純額	655,060
未払事業税等	64,486千円																																																																						
未払費用	278,860																																																																						
受注損失引当金	46,921																																																																						
追加原価未払金	13,324																																																																						
製品保証引当金	69,467																																																																						
減価償却超過額	17,156																																																																						
退職給付引当金	434,956																																																																						
長期未払金等	53,480																																																																						
繰延ヘッジ損益	16,245																																																																						
その他	131,019																																																																						
繰延税金資産小計	1,125,914																																																																						
評価性引当額	△95,346																																																																						
繰延税金資産合計	1,030,568																																																																						
圧縮記帳積立金	△24,742																																																																						
その他有価証券評価差額金	△169,600																																																																						
繰延税金負債合計	△194,342																																																																						
繰延税金資産の純額	836,226																																																																						
未払事業税等	27,548千円																																																																						
未払費用	199,070																																																																						
受注損失引当金	62,485																																																																						
追加原価未払金	16,843																																																																						
製品保証引当金	44,142																																																																						
減価償却超過額	14,411																																																																						
退職給付引当金	361,081																																																																						
長期未払金等	16,842																																																																						
未払金	38,207																																																																						
その他	180,210																																																																						
繰延税金資産小計	960,839																																																																						
評価性引当額	△144,957																																																																						
繰延税金資産合計	815,882																																																																						
圧縮記帳積立金	△22,062																																																																						
その他有価証券評価差額金	△134,587																																																																						
その他	△4,173																																																																						
繰延税金負債合計	△160,822																																																																						
繰延税金資産の純額	655,060																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.52</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.67</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.80</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.27</td></tr> <tr><td>評価性引当額の変動額</td><td style="text-align: right;">4.92</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.44</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">50.02</td></tr> </table>	法定実効税率	40.52	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.67	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.80	住民税均等割	0.27	評価性引当額の変動額	4.92	その他	0.44	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.02																																																						
法定実効税率	40.52																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.67																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.80																																																																						
住民税均等割	0.27																																																																						
評価性引当額の変動額	4.92																																																																						
その他	0.44																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.02																																																																						

(金融商品関係)

金融商品関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略している。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

- 1 売買目的有価証券
該当事項なし
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項なし
- 3 その他有価証券で時価のあるもの

種類		連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	1,176,950	534,197	642,752
	(2) 債券			
	国債	—	—	—
	社債	202,348	200,000	2,348
	その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—	
	小計	1,379,298	734,197	645,100
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	294,846	417,750	△122,904
	(2) 債券			
	国債	16,175	19,942	△3,767
	社債	317,594	392,628	△75,034
	その他	42,877	48,198	△5,321
(3) その他	94,302	98,591	△4,289	
	小計	765,795	977,111	△211,316
合計		2,145,093	1,711,308	433,784

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	120,796	12,870	14,321
(2) 債券			
国債	30,355	—	5,266
社債	39,283	—	3,117
その他	89,300	—	10,700
(3) その他	164,078	1,739	68,978
合計	443,813	14,610	102,383

当連結会計年度（平成23年3月31日）

- 1 売買目的有価証券
該当事項なし
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項なし
- 3 その他有価証券で時価のあるもの

種類		連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	1,069,418	641,607	427,810
	(2) 債券			
	国債	—	—	—
	社債	203,078	200,000	3,078
	その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—	
	小計	1,272,496	841,607	430,888
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	211,780	310,340	△98,560
	(2) 債券			
	国債	14,761	19,918	△5,156
	社債	297,514	390,553	△93,038
	その他	41,704	48,873	△7,169
(3) その他	1,696,284	1,699,296	△3,011	
	小計	2,262,045	2,468,981	△206,936
合計		3,534,541	3,310,589	223,952

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 14,987千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

- 4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項なし

5 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について98,560千円（その他有価証券の株式98,560千円）減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末による時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略している。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																																																																																																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない特別手当金を支払う場合がある。</p> <p>また、当社執行役員のうち、従業員地位である者に対する執行役員退職引当金を、退職給付債務・退職給付引当金及び退職給付費用(勤務費用)に含めている。</p> <p>なお、総合設立の厚生年金基金(静岡県東部機械工業厚生年金基金等)に加入しているが、同基金については、複数事業主による総合設立型の制度であり、自社の拠出に対する年金資産の額を合理的に配分できないため、下記の退職給付債務に関する事項には含めていない。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">△3,993,200千円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,609,611</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4"><hr/></td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務</td> <td></td> <td style="text-align: right;">△1,383,588</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td></td> <td style="text-align: right;">310,152</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">△1,073,436</td> <td></td> </tr> </table> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりである。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年 3月 31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">静岡県東部 機械工業厚 生年金基金</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">東日本冷凍 空調厚生 年金基金</th> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">静岡県東部 機械工業厚 生年金基金</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">東日本冷凍 空調厚生 年金基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">43,515,521千円</td> <td style="text-align: right;">21,996,505千円</td> <td></td> <td style="text-align: right;">46,464,622千円</td> <td style="text-align: right;">25,905,069千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">60,644,576千円</td> <td style="text-align: right;">31,912,120千円</td> <td></td> <td style="text-align: right;">55,104,360千円</td> <td style="text-align: right;">29,073,764千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;"><u>△17,129,054千円</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△9,915,615千円</u></td> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>△8,639,737千円</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△3,168,695千円</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの加入人員割合(自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月 31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">静岡県東部 機械工業厚 生年金基金</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">東日本冷凍 空調厚生 年金基金</th> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">静岡県東部 機械工業厚 生年金基金</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">東日本冷凍 空調厚生 年金基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">6.5%</td> <td style="text-align: center;">0.2%</td> <td></td> <td style="text-align: center;">7.1%</td> <td style="text-align: center;">0.2%</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2" style="text-align: center;">(加重平均値)</td> <td></td> <td colspan="2" style="text-align: center;">(加重平均値)</td> </tr> </tbody> </table> <p>この割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致しない。</p>	① 退職給付債務		△3,993,200千円		② 年金資産		2,609,611		<hr/>				③ 未積立退職給付債務		△1,383,588		④ 未認識数理計算上の差異		310,152		<hr/>				⑤ 退職給付引当金		△1,073,436			静岡県東部 機械工業厚 生年金基金	東日本冷凍 空調厚生 年金基金		静岡県東部 機械工業厚 生年金基金	東日本冷凍 空調厚生 年金基金	年金資産の額	43,515,521千円	21,996,505千円		46,464,622千円	25,905,069千円	年金財政計算上の給付債務の額	60,644,576千円	31,912,120千円		55,104,360千円	29,073,764千円	差引額	<u>△17,129,054千円</u>	<u>△9,915,615千円</u>		<u>△8,639,737千円</u>	<u>△3,168,695千円</u>		静岡県東部 機械工業厚 生年金基金	東日本冷凍 空調厚生 年金基金		静岡県東部 機械工業厚 生年金基金	東日本冷凍 空調厚生 年金基金		6.5%	0.2%		7.1%	0.2%		(加重平均値)			(加重平均値)		<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">△3,902,804千円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,751,264</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4"><hr/></td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務</td> <td></td> <td style="text-align: right;">△1,151,539</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td></td> <td style="text-align: right;">269,141</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">△882,398</td> <td></td> </tr> </table> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりである。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成23年 3月 31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">静岡県東部 機械工業厚 生年金基金</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">東日本冷凍 空調厚生 年金基金</th> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">静岡県東部 機械工業厚 生年金基金</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">東日本冷凍 空調厚生 年金基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">46,464,622千円</td> <td style="text-align: right;">25,905,069千円</td> <td></td> <td style="text-align: right;">46,464,622千円</td> <td style="text-align: right;">25,905,069千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">55,104,360千円</td> <td style="text-align: right;">29,073,764千円</td> <td></td> <td style="text-align: right;">55,104,360千円</td> <td style="text-align: right;">29,073,764千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;"><u>△8,639,737千円</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△3,168,695千円</u></td> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>△8,639,737千円</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△3,168,695千円</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの加入人員割合(自平成21年 4月 1日 至平成23年 3月 31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">静岡県東部 機械工業厚 生年金基金</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">東日本冷凍 空調厚生 年金基金</th> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">静岡県東部 機械工業厚 生年金基金</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">東日本冷凍 空調厚生 年金基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">6.5%</td> <td style="text-align: center;">0.2%</td> <td></td> <td style="text-align: center;">7.1%</td> <td style="text-align: center;">0.2%</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2" style="text-align: center;">(加重平均値)</td> <td></td> <td colspan="2" style="text-align: center;">(加重平均値)</td> </tr> </tbody> </table> <p>この割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致しない。</p>	① 退職給付債務		△3,902,804千円		② 年金資産		2,751,264		<hr/>				③ 未積立退職給付債務		△1,151,539		④ 未認識数理計算上の差異		269,141		<hr/>				⑤ 退職給付引当金		△882,398			静岡県東部 機械工業厚 生年金基金	東日本冷凍 空調厚生 年金基金		静岡県東部 機械工業厚 生年金基金	東日本冷凍 空調厚生 年金基金	年金資産の額	46,464,622千円	25,905,069千円		46,464,622千円	25,905,069千円	年金財政計算上の給付債務の額	55,104,360千円	29,073,764千円		55,104,360千円	29,073,764千円	差引額	<u>△8,639,737千円</u>	<u>△3,168,695千円</u>		<u>△8,639,737千円</u>	<u>△3,168,695千円</u>		静岡県東部 機械工業厚 生年金基金	東日本冷凍 空調厚生 年金基金		静岡県東部 機械工業厚 生年金基金	東日本冷凍 空調厚生 年金基金		6.5%	0.2%		7.1%	0.2%		(加重平均値)			(加重平均値)	
① 退職給付債務		△3,993,200千円																																																																																																																																											
② 年金資産		2,609,611																																																																																																																																											
<hr/>																																																																																																																																													
③ 未積立退職給付債務		△1,383,588																																																																																																																																											
④ 未認識数理計算上の差異		310,152																																																																																																																																											
<hr/>																																																																																																																																													
⑤ 退職給付引当金		△1,073,436																																																																																																																																											
	静岡県東部 機械工業厚 生年金基金	東日本冷凍 空調厚生 年金基金		静岡県東部 機械工業厚 生年金基金	東日本冷凍 空調厚生 年金基金																																																																																																																																								
年金資産の額	43,515,521千円	21,996,505千円		46,464,622千円	25,905,069千円																																																																																																																																								
年金財政計算上の給付債務の額	60,644,576千円	31,912,120千円		55,104,360千円	29,073,764千円																																																																																																																																								
差引額	<u>△17,129,054千円</u>	<u>△9,915,615千円</u>		<u>△8,639,737千円</u>	<u>△3,168,695千円</u>																																																																																																																																								
	静岡県東部 機械工業厚 生年金基金	東日本冷凍 空調厚生 年金基金		静岡県東部 機械工業厚 生年金基金	東日本冷凍 空調厚生 年金基金																																																																																																																																								
	6.5%	0.2%		7.1%	0.2%																																																																																																																																								
	(加重平均値)			(加重平均値)																																																																																																																																									
① 退職給付債務		△3,902,804千円																																																																																																																																											
② 年金資産		2,751,264																																																																																																																																											
<hr/>																																																																																																																																													
③ 未積立退職給付債務		△1,151,539																																																																																																																																											
④ 未認識数理計算上の差異		269,141																																																																																																																																											
<hr/>																																																																																																																																													
⑤ 退職給付引当金		△882,398																																																																																																																																											
	静岡県東部 機械工業厚 生年金基金	東日本冷凍 空調厚生 年金基金		静岡県東部 機械工業厚 生年金基金	東日本冷凍 空調厚生 年金基金																																																																																																																																								
年金資産の額	46,464,622千円	25,905,069千円		46,464,622千円	25,905,069千円																																																																																																																																								
年金財政計算上の給付債務の額	55,104,360千円	29,073,764千円		55,104,360千円	29,073,764千円																																																																																																																																								
差引額	<u>△8,639,737千円</u>	<u>△3,168,695千円</u>		<u>△8,639,737千円</u>	<u>△3,168,695千円</u>																																																																																																																																								
	静岡県東部 機械工業厚 生年金基金	東日本冷凍 空調厚生 年金基金		静岡県東部 機械工業厚 生年金基金	東日本冷凍 空調厚生 年金基金																																																																																																																																								
	6.5%	0.2%		7.1%	0.2%																																																																																																																																								
	(加重平均値)			(加重平均値)																																																																																																																																									

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">① 勤務費用</td><td style="text-align: right;">360,464千円</td></tr> <tr><td>② 利息費用</td><td style="text-align: right;">81,763</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△15,132</td></tr> <tr><td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">133,731</td></tr> <tr><td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△126,514</td></tr> <tr><td>⑥ 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">434,313</td></tr> </table> <p>勤務費用には総合設立型の厚生年金基金の事業主拠出金133,857千円を含めている。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>② 割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">⑤ 過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">5年</td></tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、費用処理することとしている。)</p>	① 勤務費用	360,464千円	② 利息費用	81,763	③ 期待運用収益	△15,132	④ 数理計算上の差異の費用処理額	133,731	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△126,514	⑥ 退職給付費用	434,313	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	0.6%	④ 数理計算上の差異の処理年数	10年	⑤ 過去勤務債務の額の処理年数	5年	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">① 勤務費用</td><td style="text-align: right;">355,891千円</td></tr> <tr><td>② 利息費用</td><td style="text-align: right;">79,782</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△15,657</td></tr> <tr><td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">63,891</td></tr> <tr><td>⑤ 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">483,907</td></tr> </table> <p>勤務費用には総合設立型の厚生年金基金の事業主拠出金130,775千円を含めている。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>② 割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)</p>	① 勤務費用	355,891千円	② 利息費用	79,782	③ 期待運用収益	△15,657	④ 数理計算上の差異の費用処理額	63,891	⑤ 退職給付費用	483,907	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	0.6%	④ 数理計算上の差異の処理年数	10年
① 勤務費用	360,464千円																																								
② 利息費用	81,763																																								
③ 期待運用収益	△15,132																																								
④ 数理計算上の差異の費用処理額	133,731																																								
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△126,514																																								
⑥ 退職給付費用	434,313																																								
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																								
② 割引率	2.0%																																								
③ 期待運用収益率	0.6%																																								
④ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																								
⑤ 過去勤務債務の額の処理年数	5年																																								
① 勤務費用	355,891千円																																								
② 利息費用	79,782																																								
③ 期待運用収益	△15,657																																								
④ 数理計算上の差異の費用処理額	63,891																																								
⑤ 退職給付費用	483,907																																								
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																								
② 割引率	2.0%																																								
③ 期待運用収益率	0.6%																																								
④ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																								

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略している。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,118.34円	1株当たり純資産額	3,169.88円
1株当たり当期純利益	224.02円	1株当たり当期純利益	97.17円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。		同左	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	1,038,940千円	連結損益計算書上の当期純利益	441,753千円
普通株主に帰属しない金額	一千円	普通株主に帰属しない金額	一千円
普通株式に係る当期純利益	1,038,940千円	普通株式に係る当期純利益	441,753千円
普通株式の期中平均株式数	4,637,707株	普通株式の期中平均株式数	4,546,208株
1株当たり純資産額の算定上の基礎		1株当たり純資産額の算定上の基礎	
純資産の部の合計額	14,189,979千円	純資産の部の合計額	14,344,484千円
純資産の部の合計額から控除する金額	71千円	純資産の部の合計額から控除する金額	一千円
(うち少数株主持分)	(71千円)	(うち少数株主持分)	(一千円)
普通株式に係る期末の純資産額	14,189,907千円	普通株式に係る期末の純資産額	14,344,484千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	4,550,473株	1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	4,525,251株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はない。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,218,553	1,940,205
受取手形	429,133	535,355
売掛金	11,230,801	8,719,912
有価証券	—	1,668,169
仕掛品	3,168,751	1,205,137
原材料及び貯蔵品	134,433	125,296
前渡金	76,858	70,450
前払費用	12,451	5,577
繰延税金資産	498,821	386,433
その他	18,250	123,879
流動資産合計	16,788,055	14,780,417
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,539,185	3,557,216
減価償却累計額	△1,987,698	△2,073,765
建物(純額)	1,551,487	1,483,450
構築物	1,527,020	1,528,716
減価償却累計額	△1,009,731	△1,045,969
構築物(純額)	517,289	482,747
機械及び装置	4,434,237	4,524,150
減価償却累計額	△3,503,013	△3,680,210
機械及び装置(純額)	931,223	843,940
車両運搬具	57,206	53,966
減価償却累計額	△44,385	△45,826
車両運搬具(純額)	12,821	8,140
工具、器具及び備品	1,950,257	2,012,194
減価償却累計額	△1,796,774	△1,902,638
工具、器具及び備品(純額)	153,483	109,555
土地	175,119	175,119
リース資産	33,969	42,921
減価償却累計額	△5,564	△12,426
リース資産(純額)	28,404	30,494
建設仮勘定	2,953	—
有形固定資産合計	3,372,782	3,133,447
無形固定資産		
ソフトウェア	174,342	147,689
ソフトウェア仮勘定	7,600	7,600
リース資産	—	28,451
その他	7,598	6,321

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産合計	189,541	190,062
投資その他の資産		
投資有価証券	2,160,080	1,881,360
関係会社株式	50,035	50,105
従業員に対する長期貸付金	24,314	22,662
長期前払費用	15,312	10,371
繰延税金資産	328,222	251,448
長期預金	700,000	700,000
投資不動産	100,413	94,816
その他	380,788	198,307
貸倒引当金	△51,449	△51,849
投資その他の資産合計	3,707,715	3,157,221
固定資産合計	7,270,038	6,480,731
資産合計	24,058,094	21,261,149
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,363,949	1,925,404
買掛金	2,607,991	2,155,746
リース債務	6,098	14,177
未払金	499,306	399,315
未払費用	735,313	543,774
未払法人税等	753,664	211,645
未払消費税等	241,683	—
前受金	1,088,230	431,196
預り金	22,214	24,223
前受収益	444	1,174
受注損失引当金	115,796	154,207
製品保証引当金	171,440	108,939
役員賞与引当金	50,350	37,800
その他	68,129	※1 50,300
流動負債合計	8,724,612	6,057,905
固定負債		
リース債務	22,849	47,005
長期未払金	135,015	46,209
退職給付引当金	1,073,436	882,398
その他	66,029	64,842
固定負債合計	1,297,330	1,040,455
負債合計	10,021,943	7,098,360

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	810,000	810,000
資本剰余金		
資本準備金	28,739	28,739
その他資本剰余金	82,579	82,579
資本剰余金合計	111,319	111,319
利益剰余金		
利益準備金	202,500	202,500
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	36,313	32,377
別途積立金	9,567,000	9,567,000
繰越利益剰余金	3,447,280	3,637,505
その他利益剰余金合計	13,050,593	13,236,883
利益剰余金合計	13,253,093	13,439,383
自己株式	△378,598	△420,066
株主資本合計	13,795,814	13,940,636
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	264,184	199,324
繰延ヘッジ損益	△23,847	22,828
評価・換算差額等合計	240,337	222,152
純資産合計	14,036,151	14,162,788
負債純資産合計	24,058,094	21,261,149

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	23,705,302	18,145,041
売上原価	※1, ※3, ※5 18,594,033	※1, ※3, ※5 14,295,928
売上総利益	5,111,268	3,849,112
販売費及び一般管理費	3,424,612	3,019,341
営業利益	※2, ※3 1,686,656	※2, ※3 829,771
営業外収益		
受取利息	3,020	1,173
有価証券利息	23,498	21,977
受取配当金	※4 39,467	※4 39,617
受取賃貸料	74,966	75,247
その他	30,018	18,320
営業外収益合計	170,971	156,335
営業外費用		
支払利息	764	—
投資有価証券売却損	87,773	—
投資有価証券評価損	—	98,560
為替差損	—	17,317
賃貸費用	—	22,486
その他	31,713	22,935
営業外費用合計	120,251	161,299
経常利益	1,737,376	824,807
税引前当期純利益	1,737,376	824,807
法人税、住民税及び事業税	722,081	207,217
法人税等調整額	△16,668	203,777
法人税等合計	705,412	410,995
当期純利益	1,031,964	413,812

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	810,000	810,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	810,000	810,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	28,739	28,739
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	28,739	28,739
その他資本剰余金		
前期末残高	82,579	82,579
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	82,579	82,579
資本剰余金合計		
前期末残高	111,319	111,319
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	111,319	111,319
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	202,500	202,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	202,500	202,500
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	40,954	36,313
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△4,640	△3,935
当期変動額合計	△4,640	△3,935
当期末残高	36,313	32,377
別途積立金		
前期末残高	9,567,000	9,567,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,567,000	9,567,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,620,159	3,447,280
当期変動額		
剰余金の配当	△209,484	△227,523
当期純利益	1,031,964	413,812
圧縮記帳積立金の取崩	4,640	3,935
当期変動額合計	827,120	190,225
当期末残高	3,447,280	3,637,505
利益剰余金合計		
前期末残高	12,430,613	13,253,093
当期変動額		
剰余金の配当	△209,484	△227,523
当期純利益	1,031,964	413,812
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	822,480	186,289
当期末残高	13,253,093	13,439,383
自己株式		
前期末残高	△202,738	△378,598
当期変動額		
自己株式の取得	△175,859	△41,467
当期変動額合計	△175,859	△41,467
当期末残高	△378,598	△420,066
株主資本合計		
前期末残高	13,149,193	13,795,814
当期変動額		
剰余金の配当	△209,484	△227,523
当期純利益	1,031,964	413,812
自己株式の取得	△175,859	△41,467
当期変動額合計	646,620	144,821
当期末残高	13,795,814	13,940,636
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△8,325	264,184
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	272,509	△64,860
当期変動額合計	272,509	△64,860
当期末残高	264,184	199,324
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	77,600	△23,847
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△101,447	46,675
当期変動額合計	△101,447	46,675

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期末残高	△23,847	22,828
評価・換算差額等合計		
前期末残高	69,275	240,337
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	171,061	△18,184
当期変動額合計	171,061	△18,184
当期末残高	240,337	222,152
純資産合計		
前期末残高	13,218,469	14,036,151
当期変動額		
剰余金の配当	△209,484	△227,523
当期純利益	1,031,964	413,812
自己株式の取得	△175,859	△41,467
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	171,061	△18,184
当期変動額合計	817,682	126,636
当期末残高	14,036,151	14,162,788

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はない。

(5) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式……………移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの……………決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの……………移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 仕掛品……………個別法による原価法 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(2) 原材料及び貯蔵品…移動平均法による原価法 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）…定率法 ただし、平成10年4月1日以降新規取得の建物（附属設備を除く）については定額法 主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0"><tr><td>建物</td><td>3年～50年</td></tr><tr><td>構築物</td><td>3年～60年</td></tr><tr><td>機械装置</td><td>5年～12年</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>4年～7年</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2年～20年</td></tr></table> <p>(2) 無形固定資産…定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（概ね5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 投資不動産…定率法 主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0"><tr><td>構築物</td><td>10年～40年</td></tr></table> <p>(4) リース資産…定額法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。</p>	建物	3年～50年	構築物	3年～60年	機械装置	5年～12年	車両運搬具	4年～7年	工具、器具及び備品	2年～20年	構築物	10年～40年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式……………同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの……………同左</p> <p>時価のないもの……………同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 仕掛品……………同左</p> <p>(2) 原材料及び貯蔵品…同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）…定率法 ただし、平成10年4月1日以降新規取得の建物（附属設備を除く）については定額法 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）…定額法 同左</p> <p>(3) 投資不動産 同左</p> <p>(4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。</p>
建物	3年～50年												
構築物	3年～60年												
機械装置	5年～12年												
車両運搬具	4年～7年												
工具、器具及び備品	2年～20年												
構築物	10年～40年												

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 受注損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当事業年度末の手持受注工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能な工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>(3) 製品保証引当金 完成工事に係る将来の無償保証工事費用の支出に備えるため、費用見込額を過去の実績を基礎に計上している。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上している。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 また、執行役員のうち、従業員地位である者に対する退職金支給に備えるため、会社内規に基づく当事業年度末要支給額を計上している。 なお、数理計算上の差異は、10年による定率法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理することとしている。 また、過去勤務債務は、5年の定額法により費用処理することとしている。</p> <p>(会計処理の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。なお、これによる影響はない。</p> <p>5 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 ・ 工事進行基準 (工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>(2) その他の工事 ・ 工事完成基準</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 受注損失引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 また、執行役員のうち、従業員地位である者に対する退職金支給に備えるため、会社内規に基づく当事業年度末要支給額を計上している。 なお、数理計算上の差異は、10年による定率法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <hr style="width: 10%; margin: 10px auto;"/> <p>5 重要な収益及び費用の計上基準 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(会計処理の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額15億円以上かつ工期2年以上の工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>これにより、売上高は993,369千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ187,790千円増加している。</p> <p>6 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……………為替予約 ヘッジ対象……………外貨建売掛金、外貨建買掛金</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替相場変動に伴うリスクの軽減、金融収支改善のため、対象債権、債務の範囲内でヘッジを行っている。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約の締結時に、「外貨建取引に関する為替管理基準」に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えている。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>—————</p> <p>6 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(6)会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用している。</p> <p>これによる影響はない。</p>

(7)表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前期まで独立科目で掲記していた「設備関係支払手形」(当事業年度計上額28,036千円)は、負債及び純資産の合計の1/100以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することに変更した。</p> <p>(損益計算書)</p> <hr/>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前期まで独立科目で掲記していた「未払消費税等」(当事業年度計上額13,750千円)は、負債及び純資産の合計の1/100以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することに変更した。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた「賃貸費用」(前期計上額10,236千円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。</p>

(8)個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
—————	<p>※1 消費税等の表示 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示している。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																
<p>※1 当社はすべて受注生産であるため、製品の在庫を必要としないので製品勘定はない。</p> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は76%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は24%である。 主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売手数料</td><td style="text-align: right;">203,814千円</td></tr> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">409,637</td></tr> <tr><td>給与手当・賞与等</td><td style="text-align: right;">1,411,284</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">94,781</td></tr> <tr><td>旅費交通費・通信費</td><td style="text-align: right;">156,126</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">30,518</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">199,433</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">215,811</td></tr> </table> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 251,231千円</p> <p>※4 関係会社に係る営業外収益 受取配当金 3,198千円</p> <p>※5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 8,528千円</p>	販売手数料	203,814千円	荷造運送費	409,637	給与手当・賞与等	1,411,284	退職給付費用	94,781	旅費交通費・通信費	156,126	減価償却費	30,518	賃借料	199,433	研究開発費	215,811	<p>※1 同左</p> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は74%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は26%である。 主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売手数料</td><td style="text-align: right;">136,705千円</td></tr> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">288,288</td></tr> <tr><td>給与手当・賞与等</td><td style="text-align: right;">1,301,885</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">105,596</td></tr> <tr><td>旅費交通費・通信費</td><td style="text-align: right;">132,662</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">28,894</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">195,897</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">204,102</td></tr> </table> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 240,496千円</p> <p>※4 関係会社に係る営業外収益 受取配当金 3,198千円</p> <p>※5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 6,554千円</p>	販売手数料	136,705千円	荷造運送費	288,288	給与手当・賞与等	1,301,885	退職給付費用	105,596	旅費交通費・通信費	132,662	減価償却費	28,894	賃借料	195,897	研究開発費	204,102
販売手数料	203,814千円																																
荷造運送費	409,637																																
給与手当・賞与等	1,411,284																																
退職給付費用	94,781																																
旅費交通費・通信費	156,126																																
減価償却費	30,518																																
賃借料	199,433																																
研究開発費	215,811																																
販売手数料	136,705千円																																
荷造運送費	288,288																																
給与手当・賞与等	1,301,885																																
退職給付費用	105,596																																
旅費交通費・通信費	132,662																																
減価償却費	28,894																																
賃借料	195,897																																
研究開発費	204,102																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式 (注)	121	104	—	226
合計	121	104	—	226

(注) 普通株式の自己株式の株数の増加104千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株、取締役会決議による自己株式の取得による増加104千株である。

当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式 (注)	226	25	—	251
合計	226	25	—	251

(注) 普通株式の自己株式の株数の増加25千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株、取締役会決議による自己株式の取得による増加25千株である。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 三島事業所（工場）における事務機器である。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">67,543</td> <td style="text-align: center;">50,052</td> <td style="text-align: center;">17,491</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">50,318</td> <td style="text-align: center;">44,969</td> <td style="text-align: center;">5,349</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">117,862</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">95,021</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">22,840</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 40%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">16,645千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,195</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,840</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">30,550千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">30,550</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はない。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	67,543	50,052	17,491	ソフトウェア	50,318	44,969	5,349	合計	117,862	95,021	22,840			未経過リース料期末残高相当額		1年内	16,645千円	1年超	6,195	合計	22,840	支払リース料	30,550千円	減価償却費相当額	30,550	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 三島事業所（工場）における事務機器である。</p> <p>無形固定資産 三島事業所（工場）におけるソフトウェアである。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りである。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">41,491</td> <td style="text-align: center;">35,296</td> <td style="text-align: center;">6,195</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 40%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3,900千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,294</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,195</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16,645千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,645</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	41,491	35,296	6,195			未経過リース料期末残高相当額		1年内	3,900千円	1年超	2,294	合計	6,195	支払リース料	16,645千円	減価償却費相当額	16,645
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
工具、器具及び備品	67,543	50,052	17,491																																																		
ソフトウェア	50,318	44,969	5,349																																																		
合計	117,862	95,021	22,840																																																		
未経過リース料期末残高相当額																																																					
1年内	16,645千円																																																				
1年超	6,195																																																				
合計	22,840																																																				
支払リース料	30,550千円																																																				
減価償却費相当額	30,550																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
工具、器具及び備品	41,491	35,296	6,195																																																		
未経過リース料期末残高相当額																																																					
1年内	3,900千円																																																				
1年超	2,294																																																				
合計	6,195																																																				
支払リース料	16,645千円																																																				
減価償却費相当額	16,645																																																				

(有価証券関係)

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）における子会社株式(貸借対照表計上額 50,035千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）における子会社株式(貸借対照表計上額 50,105千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未払事業税等 63,775千円</p> <p>未払費用 273,389</p> <p>受注損失引当金 46,921</p> <p>製品保証引当金 69,467</p> <p>追加原価未払金 13,195</p> <p>減価償却超過額 17,125</p> <p>退職給付引当金 434,956</p> <p>長期未払金 51,884</p> <p>繰延ヘッジ損益 16,245</p> <p>その他 127,250</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,114,207</p> <p>評価性引当額 △92,823</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 1,021,384</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>圧縮記帳積立金 △24,742</p> <p>その他有価証券評価差額金 △169,600</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △194,342</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 827,043</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未払事業税等 24,220千円</p> <p>未払費用 194,489</p> <p>受注損失引当金 62,485</p> <p>製品保証引当金 44,142</p> <p>追加原価未払金 9,256</p> <p>減価償却超過額 14,386</p> <p>退職給付引当金 361,081</p> <p>長期未払金 15,900</p> <p>未払金 38,207</p> <p>その他 175,604</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 939,770</p> <p>評価性引当額 △141,067</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 798,703</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>圧縮記帳積立金 △22,062</p> <p>その他有価証券評価差額金 △134,587</p> <p>その他 △4,173</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △160,822</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 637,881</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)</p> <p>法定実効税率 40.52</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 4.57</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.02</p> <p>住民税均等割 0.26</p> <p>評価性引当額の変動額 5.27</p> <p>その他 0.23</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.83</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,084.55円	1株当たり純資産額	3,129.72円
1株当たり当期純利益	222.52円	1株当たり当期純利益	91.02円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。		同左	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	1,031,964千円	損益計算書上の当期純利益	413,812千円
普通株主に帰属しない金額	—	普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	1,031,964千円	普通株式に係る当期純利益	413,812千円
普通株式の期中平均株式数	4,637,707株	普通株式の期中平均株式数	4,546,208株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はない。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はない。

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

平成23年4月22日発表の「代表取締役および役員の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

② その他の役員の異動（平成23年6月29日付予定）

・新任監査役候補

常勤監査役 深田 博（現 上席技監）

・退任監査役

常勤監査役 山崎和弘

上記以外のその他の役員の異動につきましては、平成23年4月22日発表の「代表取締役および役員の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) 受注及び販売の状況

製品区分	期別	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額（千円）	構成比 （%）	金額（千円）	構成比 （%）
連結受注高	ポンプ	11,564,771	72.4	9,133,150	59.3
	送風機	2,966,454	18.6	4,816,213	31.3
	バルブ	391,877	2.5	183,977	1.2
	その他製品	1,040,178	6.5	1,275,457	8.2
	計	15,963,281	100.0	15,408,799	100.0
連結売上高	ポンプ	18,792,480	77.6	11,945,259	63.4
	送風機	3,262,553	13.5	5,242,896	27.8
	バルブ	321,284	1.3	448,470	2.4
	その他製品	1,837,251	7.6	1,197,546	6.4
	計	24,213,569	100.0	18,834,173	100.0
連結受注残高	ポンプ	10,577,483	69.1	7,765,374	65.4
	送風機	3,922,562	25.6	3,495,879	29.4
	バルブ	284,993	1.9	20,500	0.2
	その他製品	515,598	3.4	593,509	5.0
	計	15,300,636	100.0	11,875,262	100.0

(注) 金額は、販売価額によっており、消費税等は含まれていない。